

# 半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月 30日

**ナイス株式会社**

(401137)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 仕入及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	6
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1 主要な設備の状況 .....	7
2 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	37
2 中間財務諸表等 .....	38
(1) 中間財務諸表 .....	38
(2) その他 .....	48
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3522-0439

【事務連絡者氏名】 東京営業部部长 古 川 康 樹

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 東京営業部  
（東京都江東区新木場一丁目18番13号）

ナイス株式会社 小牧市場  
（愛知県小牧市大字下末777番地）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	116,164	121,219	127,201	259,707	258,794
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△460	252	1,216	3,686	3,606
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△502	2,271	46	1,961	4,110
純資産額 (百万円)	50,407	53,920	54,218	52,293	54,314
総資産額 (百万円)	170,195	161,783	165,666	167,693	166,750
1株当たり純資産額 (円)	448.24	496.42	524.68	479.40	520.96
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△4.45	20.80	0.45	17.31	37.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	20.40	0.44	17.27	37.17
自己資本比率 (%)	29.6	33.3	32.7	31.2	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,840	△11,854	△10,059	10,745	4,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△669	4,477	△1,431	181	3,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	△2,633	2,080	△8,078	△6,930
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,583	24,676	26,944	34,397	36,046
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,613 (296)	1,631 (323)	1,646 (326)	1,596 (310)	1,613 (324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	106,421	111,441	117,934	241,314	240,557
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△793	△290	785	3,036	2,779
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△696	△325	△39	2,262	1,504
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	50,969	52,478	52,528	53,755	53,053
総資産額 (百万円)	163,110	154,995	158,839	159,696	159,614
1株当たり純資産額 (円)	453.17	483.15	508.32	492.81	508.86
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△6.16	△2.98	△0.38	20.00	13.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	19.95	13.48
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	31.2	33.9	33.1	33.7	33.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,119 (158)	1,101 (188)	1,111 (190)	1,097 (174)	1,078 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期中、第56期中及び第57期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	738（165）
不動産事業	642（47）
その他の事業	160（104）
全社（共通）	106（10）
合計	1,646（326）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）
	1,111（190）

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが進むなど、緩やかな回復が続きました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比3.5%増の64万戸となりましたが、住宅資材事業と関連の深い持家につきましては同7.4%の減少となりました。

このような事業環境のなか、当社および連結子会社は、住宅資材事業においては営業網の拡充と耐震住宅への建て替え需要の喚起に努め、不動産事業では早期完売体制の堅持と土地仕入れの強化などに努めました。

この結果、売上高は前年同期より59億82百万円（4.9%）増加し1,272億1百万円となりました。マンション売上高が76億48百万円（61.9%）増加したほか、住宅資材売上高も建材・住宅設備機器の伸長により5億45百万円（0.7%）増加しました。

経常利益は、同9億64百万円（382.3%）増加し12億16百万円となりました。マンションの完成・引渡し戸数が増加したこと、不動産仲介の手数料収入が伸長したことなどが主な要因です。

中間純利益は、同22億24百万円（97.9%）減少し、46百万円となりました。減損損失10億36百万円を特別損失として計上したこと、前年同期には連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却により固定資産売却益36億78百万円を計上したことなどによります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

建材・住宅設備機器の販売が伸長したものの、木材価格が低迷したことから住宅資材事業売上高は923億94百万円（前年同期比0.9%の減少）となりました。営業利益は、コストの圧縮に努めたものの、木材売上高の減少と利益率の低下により4億36百万円（同48.7%の減少）となりました。

#### ② 不動産事業

売上高は、マンションの引渡し戸数の大幅な増加により300億50百万円（前年同期比34.2%の増加）となりました。営業利益は、マンションのほか、不動産仲介も計画を上回って推移したことから23億45百万円（同117.4%の増加）となりました。

#### ③ その他の事業

主に建築工事部門の減収により、売上高は47億57百万円（前年同期比14.7%の減少）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金が100億59百万円となったことなどにより前連結会計年度末に比べ91億1百万円（25.2%）減少し、当中間連結会計期間末は269億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、100億59百万円（前年同期は118億54百万円の使用）となりました。分譲マンション用地の仕入れ等により、たな卸資産が48億35百万円増加したこと、および分譲マンションの建築費の支払い等により仕入債務が22億18百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、14億31百万円（前年同期は44億77百万円の収入）となりました。貸付金の増加10億40百万円および投資有価証券の取得5億42百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、20億80百万円（前年同期は26億33百万円の使用）となりました。借入金が27億36百万円、社債が5億60百万円増加し、自己株式を10億26百万円取得したことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材	69,291	96.4
木材市場	14,000	91.1
合計	83,292	95.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)
マンション	30,675	14,105	10,024	34,755	31,799	22,833	16,428	38,203
一戸建住宅	2,870	3,209	3,488	2,591	2,418	3,099	3,418	2,099
その他	252	—	—	252	252	—	5	246
合計	33,798	17,314	13,513	37,599	34,470	25,932	19,853	40,549

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。



## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材事業	住宅資材	77,913	100.7
	木材市場	14,480	91.2
	計	92,394	99.1
不動産事業	マンション	20,006	161.9
	一戸建住宅	4,053	94.1
	管理その他	5,989	104.5
	計	30,050	134.2
その他の事業	建築工事	2,698	77.0
	その他	2,059	99.4
	計	4,757	85.3
合計		127,201	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	2,805	2,055
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,805,000	2,055,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はいできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	4,275	4,265
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,275,000	4,265,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	117,961	—	22,069	—	20,596

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,430	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,314	4.50
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
西村 滋 美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
平田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町二丁目27番7号	2,165	1.83
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,048	1.73
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	35,169	29.81

(注) 上記のほか、自己株式が14,625千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,625,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,551,000	102,551	—
単元未満株式	普通株式 785,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	102,551	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	14,625,000	—	14,625,000	12.39
計	—	14,625,000	—	14,625,000	12.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が14,000株(議決権14個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	378	359	380	382	370	414
最低(円)	322	325	328	347	339	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	資材事業本部副本部長	下田保夫	平成17年8月20日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		24,737		27,038		36,108		
2 受取手形及び売掛金		38,415		36,903		34,711		
3 有価証券		49		49		49		
4 商品		6,554		4,885		6,001		
5 販売用不動産	※2	37,599		40,549		34,470		
6 未成工事支出金		507		767		887		
7 繰延税金資産		1,556		1,577		1,686		
8 その他		966		1,651		1,383		
貸倒引当金		△114		△100		△105		
流動資産合計		110,272	68.2	113,323	68.4	115,193	69.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	9,527		8,560		9,026		
(2) 土地	※2	28,303		28,344		28,598		
(3) その他		1,135	38,966	1,037	37,942	1,073	38,697	
2 無形固定資産		1,764		996		1,878		
3 投資その他の資産	※2							
(1) 投資有価証券		6,695		9,249		7,437		
(2) 長期貸付金		265		976		235		
(3) 繰延税金資産		377		487		124		
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		2,020		1,262		1,734		
(5) その他		1,607		1,546		1,588		
貸倒引当金		△185	10,780	△118	13,404	△140	10,980	
固定資産合計		51,511	31.8	52,343	31.6	51,557	30.9	
資産合計		161,783	100.0	165,666	100.0	166,750	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		39,328		40,578		42,789	
2 短期借入金	※2	27,629		24,281		25,781	
3 一年内償還社債		880		880		880	
4 未払法人税等		273		487		1,356	
5 賞与引当金		1,201		1,227		1,259	
6 その他		8,173		9,076		10,423	
流動負債合計		77,486	47.9	76,532	46.2	82,491	49.5
II 固定負債							
1 社債		5,120		5,240		4,680	
2 長期借入金	※2	15,358		19,258		15,021	
3 繰延税金負債		—		6		17	
4 退職給付引当金		2,005		2,317		2,060	
5 役員退職引当金		456		502		477	
6 受入保証金		7,281		7,397		7,524	
固定負債合計		30,223	18.7	34,723	21.0	29,780	17.8
負債合計		107,709	66.6	111,255	67.2	112,272	67.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		153	0.1	193	0.1	164	0.1
(資本の部)							
I 資本金		22,069	13.6	22,069	13.3	22,069	13.2
II 資本剰余金		23,703	14.7	23,569	14.2	23,689	14.2
III 利益剰余金		13,877	8.6	14,013	8.5	15,300	9.2
IV 土地再評価差額金		△2,943	△1.8	△1,839	△1.1	△2,527	△1.5
V その他有価証券評価差額金		959	0.6	2,122	1.3	1,378	0.8
VI 為替換算調整勘定		△1,556	△1.0	△1,411	△0.9	△1,747	△1.0
VII 自己株式		△2,189	△1.4	△4,304	△2.6	△3,847	△2.3
資本合計		53,920	33.3	54,218	32.7	54,314	32.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		161,783	100.0	165,666	100.0	166,750	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,219	100.0		127,201	100.0		258,794	100.0
II 売上原価			106,366	87.7		111,459	87.6		226,047	87.3
売上総利益			14,852	12.3		15,742	12.4		32,747	12.7
III 販売費及び一般管理費	※1		14,231	11.7		14,333	11.3		28,596	11.0
営業利益			620	0.5		1,408	1.1		4,150	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		40			105			115		
2 受取配当金		96			90			118		
3 持分法による投資利益		—			13			16		
4 その他		166	303	0.3	146	355	0.3	394	645	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		543			490			1,049		
2 その他		128	672	0.6	57	547	0.4	140	1,190	0.5
経常利益			252	0.2		1,216	1.0		3,606	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,678			100			3,678		
2 投資有価証券売却益		5			—			5		
3 役員退職引当金戻入額		53	3,737	3.1	—	100	0.1	53	3,737	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			247		
2 固定資産除却損	※4	—			25			9		
3 減損損失	※5	—	—	—	1,036	1,061	0.8	—	257	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,989	3.3		255	0.2		7,086	2.7
法人税、住民税及び 事業税		208			468			1,318		
法人税等調整額		1,487	1,695	1.4	△304	164	0.1	1,624	2,942	1.1
少数株主利益			22	0.0		44	0.0		33	0.0
中間(当期)純利益			2,271	1.9		46	0.0		4,110	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			23,596		23,689		23,596
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		106	106	—	—	92	92
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		—	—	120	120	—	—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,703		23,569		23,689
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,183		15,300		12,183
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,271	2,271	46	46	4,110	4,110
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		545		625		545	
2 役員賞与		23		21		23	
3 土地再評価差額金 取崩額		8	576	688	1,334	424	992
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			13,877		14,013		15,300

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,989	255	7,086
2 減価償却費		527	510	1,075
3 減損損失		—	1,036	—
4 貸倒引当金の減少額		△11	△27	△66
5 賞与引当金の増減額		△47	△32	10
6 退職給付引当金の増加額		80	257	135
7 役員退職引当金の増減額		△46	25	△26
8 受取利息及び受取配当金		△137	△195	△233
9 支払利息		543	490	1,049
10 持分法による投資損益		19	△13	△16
11 投資有価証券売却益		△5	—	△5
12 有形固定資産除売却損益		△3,677	△75	△3,421
13 売上債権の増減額		△2,832	△2,178	869
14 たな卸資産の増加額		△4,576	△4,835	△1,277
15 仕入債務の増減額		△716	△2,218	2,748
16 役員賞与		△23	△21	△23
17 その他		△4,275	△1,491	△2,095
小計		△11,189	△8,514	5,809
18 利息及び配当金の受取額		137	200	238
19 利息の支払額		△534	△479	△1,028
20 法人税等の支払額		△268	△1,266	△406
営業活動による キャッシュ・フロー		△11,854	△10,059	4,612

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△49	△49	△49
2 有価証券の売却 による収入		49	49	49
3 有形固定資産 の取得による支出		△318	△135	△1,130
4 有形固定資産 の売却による収入		4,955	292	5,388
5 投資有価証券 の取得による支出		△10	△542	△30
6 投資有価証券 の売却による収入		7	—	25
7 貸付けによる支出		△25	△1,129	△69
8 貸付金の回収による収入		79	89	153
9 その他		△211	△5	△463
投資活動による キャッシュ・フロー		4,477	△1,431	3,874

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△7,704	160	△4,894
2 長期借入れによる収入		9,300	6,900	13,350
3 長期借入金の返済 による支出		△7,972	△4,323	△17,017
4 社債の発行による収入		4,500	1,000	4,500
5 社債の償還による支出		—	△440	△440
6 自己株式の売却 による収入		460	448	710
7 自己株式の取得 による支出		△656	△1,026	△2,578
8 配当金の支払額		△549	△623	△548
9 少数株主への 配当金の支払額		△12	△15	△12
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,633	2,080	△6,930
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		290	309	92
V 現金及び現金同等物の 増減額		△9,720	△9,101	1,649
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		34,397	36,046	34,397
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		24,676	26,944	36,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社                      主要な連結子会社名                      ナイスプレカット㈱、                      ナイス賃貸情報サー                      ビス㈱、ナイスコミュニ                      ティー㈱、横浜不動産                      情報㈱、ナイスユニテ                      ック㈱、ナイスコンピ                      ュータシステム㈱、榮                      和建物㈱、ナイスリフ                      オームプラザ㈱、ライ                      ブピア㈱、ナイス イン                      ターナショナル ア                      メリカ コーポレーシ                      ョン                      なお、新規設立のウッ                      ドランド㈱を当中間連                      結会計期間から連結の                      範囲に含めておりま                      す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      は、アドバン・コム㈱                      であります。                      非連結子会社5社は、                      いずれも小規模会社で                      あり、合計の総資産、                      売上高、中間純損益                      (持分に見合う額) 及                      び利益剰余金(持分に                      見合う額)等は、いず                      れも中間連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼし                      ていないため、連結の                      範囲から除外しており                      ます。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナ                      ス㈱の議決権の51.3%                      を所有しております                      が、同社は商法に基づ                      く会社整理中であり、                      かつ、有効な支配従属                      関係が存在しないと認                      められるため、子会社                      から除外しておりま                      す。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社                      主要な連結子会社名                      ナイスプレカット㈱、                      ナイス賃貸情報サー                      ビス㈱、ナイスコミュニ                      ティー㈱、横浜不動産                      情報㈱、ナイスユニテ                      ック㈱、ナイスコンピ                      ュータシステム㈱、榮                      和建物㈱、ナイスリフ                      オームプラザ㈱、ライ                      ブピア㈱、ナイス イン                      ターナショナル ア                      メリカ コーポレーシ                      ョン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      は、木と住まい総合研                      究所㈱であります。                      非連結子会社9社は、                      いずれも小規模会社で                      あり、合計の総資産、                      売上高、中間純損益                      (持分に見合う額) 及                      び利益剰余金(持分に                      見合う額)等は、いず                      れも中間連結財務諸表                      に重要な影響を及ぼし                      ていないため、連結の                      範囲から除外しており                      ます。</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 連結子会社 21社                      連結子会社名は、「第                      1 企業の概況」の                      「4 関係会社の状                      況」に記載しているた                      め、省略しておりま                      す。                      なお、新規設立のウッ                      ドランド㈱を当連結会                      計年度から連結の範囲                      に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      は、木と住まい総合研                      究所㈱であります。                      非連結子会社7社は、                      いずれも小規模会社で                      あり、合計の総資産、                      売上高、当期純損益                      (持分に見合う額) 及                      び利益剰余金(持分に                      見合う額)等は、いず                      れも連結財務諸表に重                      要な影響を及ぼしてい                      ないため、連結の範囲                      から除外しておりま                      す。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナ                      ス㈱の議決権の51.3%                      を所有しております                      が、同社は商法に基づ                      く会社整理中であり、                      かつ、有効な支配従属                      関係が存在しないと認                      められるため、子会社                      から除外しておりま                      す。なお、同社は平成                      17年4月25日、横浜地                      方裁判所より会社整理                      手続の終結決定を受け                      ました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社9社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。 非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の中間決算日は6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び販売用不動産 …国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 国内連結会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) —————</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。 なお、ナイスコミュニティー(株)は、役員の退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、ナイスコミュニティー(株)は、役員の退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,034百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,743百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 7,850百万円 建物及び構築物 5,830百万円 土地 20,851百万円 投資有価証券 2,169百万円 <u>合計 36,701百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 26,321百万円 長期借入金 13,873百万円 <u>合計 40,195百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に 対する債務保証 YOUテレビ(株) 15百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,728百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 5,562百万円 建物及び構築物 5,337百万円 土地 20,328百万円 投資有価証券 3,247百万円 <u>合計 34,475百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 22,904百万円 長期借入金 18,113百万円 <u>合計 41,017百万円</u></p> <p>3 —————</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 <u>差引額 2,000百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,581百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 4,165百万円 建物及び構築物 5,641百万円 土地 20,851百万円 投資有価証券 2,486百万円 <u>合計 33,145百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 24,491百万円 長期借入金 13,706百万円 <u>合計 38,198百万円</u></p> <p>3 —————</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,354百万円 広告宣伝費 1,012百万円 従業員 給与・賞与 4,367百万円 賞与引当金 1,024百万円 繰入額 退職給付引 487百万円 当金繰入額 支払手数料 1,354百万円 減価償却費 332百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,449百万円 広告宣伝費 1,096百万円 従業員 給与・賞与 4,437百万円 賞与引当金 1,033百万円 繰入額 退職給付引 698百万円 当金繰入額 支払手数料 1,442百万円 減価償却費 308百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 2,734百万円 広告宣伝費 2,234百万円 従業員 給与・賞与 9,657百万円 賞与引当金 1,076百万円 繰入額 退職給付引 922百万円 当金繰入額 支払手数料 2,804百万円 減価償却費 656百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 346百万円 土地 3,331百万円 合計 3,678百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 64百万円 土地 36百万円 合計 100百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 346百万円 土地 3,331百万円 合計 3,678百万円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 107百万円 土地 140百万円 合計 247百万円
※4 _____	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 25百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 9百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産については競争激化等により、また賃貸用資産については賃料水準及び継続的な地価の下落により収益性が低下しているため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,036百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="585 716 1007 904"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市 他1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他4件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 64百万円（土地22百万円、建物41百万円）</li> <li>・賃貸用 971百万円（土地161百万円、建物85百万円、借地権724百万円）</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物	賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権	※5
用途	場所	種類									
事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物									
賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権									



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  現金及び預金勘定 24,737百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 60$ 百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 24,676百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  現金及び預金勘定 27,038百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 93$ 百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 26,944百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  現金及び預金勘定 36,108百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 62$ 百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 36,046百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,013</td> <td>145</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>585</td> <td>115</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>428</td> <td>30</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,013	145	1,188	減価償却累計額相当額	6	585	115	706	中間期末残高相当額	22	428	30	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>981</td> <td>3</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>667</td> <td>3</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>314</td> <td>0</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	981	3	1,014	減価償却累計額相当額	14	667	3	685	中間期末残高相当額	14	314	0	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>992</td> <td>16</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>653</td> <td>15</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>339</td> <td>1</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	992	16	1,038	減価償却累計額相当額	12	653	15	681	期末残高相当額	16	339	1	357
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	1,013	145	1,188																																																																									
減価償却累計額相当額	6	585	115	706																																																																									
中間期末残高相当額	22	428	30	481																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	981	3	1,014																																																																									
減価償却累計額相当額	14	667	3	685																																																																									
中間期末残高相当額	14	314	0	329																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	992	16	1,038																																																																									
減価償却累計額相当額	12	653	15	681																																																																									
期末残高相当額	16	339	1	357																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	179百万円	1年超	302百万円	合計	481百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	138百万円	1年超	190百万円	合計	329百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	149百万円	1年超	207百万円	合計	357百万円																																																					
1年内	179百万円																																																																												
1年超	302百万円																																																																												
合計	481百万円																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年内	138百万円																																																																												
1年超	190百万円																																																																												
合計	329百万円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	149百万円																																																																												
1年超	207百万円																																																																												
合計	357百万円																																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円																																																															
支払リース料	104百万円																																																																												
減価償却費相当額	104百万円																																																																												
支払リース料	78百万円																																																																												
減価償却費相当額	78百万円																																																																												
支払リース料	177百万円																																																																												
減価償却費相当額	177百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																																											
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,460	4,077	1,617
(2) その他	55	56	0
合計	2,516	4,134	1,617

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,993	6,561	3,568
(2) その他	55	66	11
合計	3,048	6,628	3,579

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,881

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,460	4,780	2,319
(2) その他	55	59	4
合計	2,516	4,840	2,323

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,892

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△14	△14
	キャップ取引	3,000	0	△146
合計		—	—	△161

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△7	△7
	キャップ取引	3,000	—	△146
合計		—	—	△153

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,248	22,396	5,574	121,219	—	121,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	268	902	1,793	(1,793)	—
計	93,870	22,664	6,477	123,013	(1,793)	121,219
営業費用	93,018	21,585	6,425	121,030	(431)	120,598
営業利益	852	1,078	51	1,982	(1,361)	620

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,394	30,050	4,757	127,201	—	127,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	121	793	1,422	(1,422)	—
計	92,901	30,171	5,550	128,624	(1,422)	127,201
営業費用	92,464	27,826	5,554	125,845	(52)	125,792
営業利益又は営業損失(△)	436	2,345	△3	2,778	(1,370)	1,408

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,917	63,443	9,433	258,794	—	258,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,228	531	2,307	4,067	(4,067)	—
計	187,146	63,974	11,740	262,862	(4,067)	258,794
営業費用	185,898	58,343	11,878	256,121	(1,477)	254,643
営業利益又は営業損失(△)	1,247	5,631	△137	6,740	(2,589)	4,150

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……………建築工事、ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,424百万円、当中間連結会計期間1,445百万円、前連結会計年度2,732百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.42円	1株当たり純資産額	524.68円	1株当たり純資産額	520.96円
1株当たり中間純利益	20.80円	1株当たり中間純利益	0.45円	1株当たり当期純利益	37.97円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	20.40円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	0.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,271	46	4,110
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	21
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,271	46	4,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,192	103,888	107,701
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (千株)			
新株引受権	624	184	623
新株予約権	1,488	1,864	1,699
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,380千株  この詳細は、「新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,992		14,593		23,137		
2 受取手形		20,751		19,932		18,956		
3 売掛金		17,868		17,341		15,783		
4 有価証券		49		49		49		
5 商品		5,321		3,867		4,894		
6 販売用不動産	※2	37,591		40,549		34,470		
7 繰延税金資産		1,395		1,422		1,529		
8 その他	※5	1,688		1,753		1,724		
貸倒引当金		△116		△101		△105		
流動資産合計		96,542	62.3	99,409	62.6	100,440	62.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	8,506		7,909		8,280		
(2) 土地	※2	27,698		28,047		28,247		
(3) その他		1,546		1,405		1,460		
有形固定資産合計		37,750		37,362		37,989		
2 無形固定資産		1,663		1,125		1,893		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	15,419		17,974		16,197		
(2) 繰延税金資産		250		355		—		
(3) 再評価に係る繰延税金資産		2,040		1,282		1,754		
(4) その他		1,510		1,446		1,477		
貸倒引当金		△183		△117		△139		
投資その他の資産合計		19,038		20,941		19,290		
固定資産合計		58,452	37.7	59,429	37.4	59,173	37.1	
資産合計		154,995	100.0	158,839	100.0	159,614	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		24,367		27,092		27,028	
2 買掛金		13,747		12,742		14,459	
3 短期借入金	※2	26,899		23,641		25,141	
4 一年内償還社債		880		880		880	
5 未払法人税等		98		311		1,184	
6 前受金		2,231		2,702		2,304	
7 賞与引当金		908		925		951	
8 その他	※5	3,866		3,935		5,506	
流動負債合計		72,999	47.1	72,231	45.5	77,455	48.5
II 固定負債							
1 社債		5,120		5,240		4,680	
2 長期借入金	※2	15,258		19,198		14,941	
3 繰延税金負債		—		—		13	
4 退職給付引当金		1,883		2,169		1,934	
5 役員退職引当金		456		502		477	
6 受入保証金		6,798		6,969		7,058	
固定負債合計		29,517	19.0	34,079	21.4	29,105	18.3
負債合計		102,517	66.1	106,310	66.9	106,560	66.8
(資本の部)							
I 資本金		22,069	14.2	22,069	13.9	22,069	13.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		20,596		20,596		20,596	
2 その他資本剰余金		3,106		2,972		3,092	
資本剰余金合計		23,703	15.3	23,569	14.9	23,689	14.8
III 利益剰余金							
1 任意積立金		2,668		5,168		2,668	
2 中間(当期)未処分利益		8,242		5,782		9,656	
利益剰余金合計		10,911	7.1	10,950	6.9	12,324	7.7
IV 土地再評価差額金		△2,972	△1.9	△1,868	△1.2	△2,556	△1.6
V その他有価証券評価差額金		956	0.6	2,112	1.3	1,374	0.9
VI 自己株式		△2,189	△1.4	△4,304	△2.7	△3,847	△2.4
資本合計		52,478	33.9	52,528	33.1	53,053	33.2
負債及び資本合計		154,995	100.0	158,839	100.0	159,614	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			111,441	100.0		117,934	100.0		240,557	100.0
II 売上原価			99,054	88.9		104,682	88.8		212,410	88.3
売上総利益			12,387	11.1		13,251	11.2		28,147	11.7
III 販売費及び一般管理費			12,336	11.1		12,329	10.5		24,777	10.3
営業利益			50	0.0		922	0.8		3,369	1.4
IV 営業外収益	※1		299	0.3		399	0.3		574	0.2
V 営業外費用	※2		641	0.6		535	0.5		1,164	0.5
経常利益 又は経常損失(△)			△290	△0.3		785	0.7		2,779	1.2
VI 特別利益	※3		—	—		100	0.1		—	—
VII 特別損失	※4,5		—	—		944	0.8		25	0.0
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△290	△0.3		△57	△0.0		2,753	1.1
法人税、住民税 及び事業税		29			277			1,115		
法人税等調整額		4	34	0.0	△296	△18	△0.0	134	1,249	0.5
中間純損失(△) 又は当期純利益			△325	△0.3		△39	△0.0		1,504	0.6
前期繰越利益			8,576			6,509			8,576	
土地再評価差額金取崩額			△8			△688			△424	
中間(当期)未処分利益			8,242			5,782			9,656	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株 式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …個別法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については定額法 なお、耐用年数及び残 存価額については法人 税法に規定する方法と 同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は918百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 7,850百万円 建物 5,924百万円 土地 20,870百万円 投資有価証券 2,169百万円 合計 36,814百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 26,281百万円 長期借入金 13,773百万円 合計 40,055百万円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ株 15百万円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額62百万円は流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,998百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 5,562百万円 建物 5,426百万円 土地 20,347百万円 投資有価証券 3,247百万円 合計 34,583百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 22,864百万円 長期借入金 18,053百万円 合計 40,917百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,000百万円</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額186百万円は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,878百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 4,165百万円 建物 5,733百万円 土地 20,870百万円 投資有価証券 2,486百万円 合計 33,256百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 24,451百万円 長期借入金 13,626百万円 合計 38,078百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※5 _____</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  14百万円 受取配当金              124百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  14百万円 受取配当金              227百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  35百万円 受取配当金              182百万円									
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  533百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  466百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                  1,011百万円									
※3 _____	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産(建物 他)売却益                  100百万円	※3 _____									
※4 _____	※4 特別損失のうち主要項目  固定資産(建物 他)除却損                  24百万円 減損損失                  919百万円	※4 特別損失のうち主要項目  固定資産(建物 他)売却損                  15百万円 固定資産(建物) 除却損                      9百万円									
※5 _____	※5 減損損失 事業用資産については管理会 計上の区分に基づき、賃貸用 資産については物件毎にグル ーピングしております。事業 用資産については競争激化等 により、また賃貸用資産につ いては賃料水準及び継続的な 地価の下落により収益性が低 下しているため、下記資産グ ループの帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(919百万円)とし て特別損失に計上しておりま す。	※5 _____									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>東京都豊島 区 他2件</td> <td>土地、建物 及び借地権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用 資産	静岡県 浜松市	土地	賃貸用 資産	東京都豊島 区 他2件	土地、建物 及び借地権	
用途	場所	種類									
事業用 資産	静岡県 浜松市	土地									
賃貸用 資産	東京都豊島 区 他2件	土地、建物 及び借地権									
	※用途毎の減損損失の内訳 ・事業用 22百万円 ・賃貸用 896百万円(土地108 百万円、建物63百万 円、借地権724百万 円) なお、当該資産グループの回 収可能価額は正味売却価額に より測定しており、不動産鑑 定評価基準によって算定して おります。										
6 減価償却実施額 有形固定資産          386百万円 無形固定資産          102百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産          357百万円 無形固定資産          119百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産          790百万円 無形固定資産          219百万円									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	87	16	103	減価償却累計額相当額	48	13	62	中間期末残高相当額	38	2	41	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	63	3	67	減価償却累計額相当額	40	3	43	中間期末残高相当額	23	0	24	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	72	16	89	減価償却累計額相当額	43	15	59	期末残高相当額	28	1	29
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	87	16	103																																																											
減価償却累計額相当額	48	13	62																																																											
中間期末残高相当額	38	2	41																																																											
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	63	3	67																																																											
減価償却累計額相当額	40	3	43																																																											
中間期末残高相当額	23	0	24																																																											
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	72	16	89																																																											
減価償却累計額相当額	43	15	59																																																											
期末残高相当額	28	1	29																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	19百万円	合計	29百万円																																										
1年内	16百万円																																																													
1年超	24百万円																																																													
合計	41百万円																																																													
1年内	9百万円																																																													
1年超	14百万円																																																													
合計	24百万円																																																													
1年内	10百万円																																																													
1年超	19百万円																																																													
合計	29百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円																																																
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																													
支払リース料	5百万円																																																													
減価償却費相当額	5百万円																																																													
支払リース料	22百万円																																																													
減価償却費相当額	22百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 483.15円	1株当たり純資産額 508.32円	1株当たり純資産額 508.86円
1株当たり中間純損失 2.98円	1株当たり中間純損失 0.38円	1株当たり当期純利益 13.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13.48円

(注) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△325	△39	1,504
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	21
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△325	△39	1,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,192	103,888	107,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)			
新株引受権	—	—	623
新株予約権	—	—	1,699
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 2,350千株  平成15年6月27日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,215千株  平成16年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,380千株  これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 2,805千株  平成16年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,275千株  これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年3月1日	平成17年4月15日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年4月1日	平成17年6月14日
		至	平成17年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年5月1日	平成17年6月14日
		至	平成17年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年6月1日	平成17年7月11日
		至	平成17年6月29日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年7月1日	平成17年8月9日
至		平成17年7月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成17年8月1日	平成17年9月13日	
	至	平成17年8月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成17年9月1日	平成17年10月13日	
	至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成17年10月1日	平成17年11月11日	
	至	平成17年10月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成17年11月1日	平成17年12月12日	
	至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。